

第1回 日本ユマニチュード学会 総会が開催される

本誌編集室

第1回日本ユマニチュード学会総会が、2019年10月20日、一橋講堂（東京都千代田区）において開催された。医療・介護職や研究者、家族介護者ら約400人が参加し、ユマニチュードの未来像を語り合った。基調講演では、ユマニチュードを1つの事業として採択する福岡市の荒瀬泰子副市長が、ユマニチュードに興味を持った理由から、市としての取り組みまでを語った。

フランスにおける施設認証制度

市民講座「ユマニチュード認証——夢を現実へ」（公益財団法人「生存科学研究所」との共催）では、イヴ・ジネスト氏とともに、フランスの介護施設グループ「Odysseio」のCEOエドゥアル・ロビーエス氏が講演した。

フランスでユマニチュードの施設認証を受けているのは24施設で、そのうち2つが「Odysseio」グループの施設だ。同施設では全職員がユマニチュードの研修を受け、施設内推進委員会によって業務改善を図るという取り組みがなされている。エドゥアル氏は、ユマニチュードの導入によって「入居者の生活の質を高める」ことが、結果として入居率の向上、職員の離職率低下、採算性の向上による再投資の実現という「好循環を生む」と解説。「ユマニチュードは私たちを自由にくれた。創意工夫、才能を活かし、施設の中でやっていいことが増えた」と語り、人生を楽しんでいる高齢入居者、そのそばで寄り添う施設スタッフたちの「表情」を映像で紹介し、ユマニチュードを中心に据えた施設運営の成果を振り返った。

哲学と技術を共有するための「課題」

また、口頭発表では教育・普及を担う認定インストラクターらの実践が語られ、成果が報告される一方で、課題も挙げられた。

福岡県筑後地区の救急医療を支える聖マリア病院の杉本智波氏（看護師）は、2016年にユマニ

チュードインストラクターの資格を取得。当時の所属病棟であったICUへのユマニチュード導入を試みたところ、せん妄の発症率、身体拘束実施率ともに「低下を認めた」と報告。ただし、「組織全体への導入には、戦略が必要である」との課題を述べた。

また、福岡県原土井病院の安武澄夫氏（作業療法士）は、地元インストラクターとして家族介護者や地域住民、小中学生などへの研修を担い、草の根的にユマニチュード普及に携わってきた。その経験から、家族教育のポイントは「共感してくれる人や仲間が『それでいい』とそばで言ってくれることだ」と主張した。

「仲間」の重要性

発表者らが口を揃えたのは「仲間」の重要性だ。学会代表理事の本田美和子氏も、「研修受講後、職場に戻って実践しようとしても、すぐには周囲の理解を得られないこともあり、『1人になってしまう』という話を聞いた。皆が、仲間として一緒に活動できるように」と学会設立の目的を強調。各地域や各施設の悩みを共有し合いながら哲学と技術に立ち帰り、リーダーシップならぬ「ユマニチュードシップ」を互いに発揮し、今後も成果を積み上げていこうという姿勢と展望を示した。

ポスターセッションでは内科医やAI研究者、看護大学教員、歯科大学教員らの発表もあり、今後も学際的な広がりが期待できそうだ。

同学会の講演の様子は学会ホームページから視聴できます。
<https://jhuma.org/>（会員専用コンテンツ）



壇上に上がる学会役員とメンバーらを1人ずつ紹介する本田美和子氏。